



# 統合報告書 2025

経営理念

人の力を活かし、地球の資源をより有用なるものとして提供し、人類社会の幸福に貢献する

経営方針

- 1 当社グループ全体の経営戦略を一体化して、グループ各社のシナジー効果を最大限に発揮すること。
- 2 世界に誇る製錬技術の開発と品質向上に全力を傾注し、経営の効率化と競争力で世界有数の基盤を確立すること。
- 3 コンプライアンスを推進すること。
- 4 公正・透明・自由な競争を通して、適正な利益を確保すること。
- 5 かけがえない地球を守るため、あらゆる環境問題に積極的に取り組むこと。
- 6 社員の個性を伸ばし創造性を十分に発揮させると共に、物心両面のゆとりと豊かさを追求し、生きがいのある職場を実現すること。
- 7 広く社会との交流を進め公正な企業情報を積極的に開示すること。



長期ビジョン

持続可能な循環型社会を共創する総合素材カンパニー



目次

1 アウトライン・ビジョン

- 03 トップメッセージ
- 07 沿革
- 09 事業概要
- 11 価値創造プロセス

2 価値創造のための戦略

- 13 中長期戦略PAMCOvision2031
- 19 財務戦略

3 価値創造を支えるサステナビリティ戦略

- 21 サステナビリティ基本方針
- 22 環境
- 30 人材・社会
- 35 ガバナンス

4 データセクション

- 47 財務・非財務ハイライト
- 49 11か年財務ハイライト
- 51 会社概要・株式情報



編集方針

本報告書は、当社の対象期間の業績や中期経営計画の取り組みを報告すると共に、サステナビリティに対する考え方、財務情報と非財務情報を関連付けてご説明することで、株主・投資家をはじめとしたステークホルダーの皆様へ、当社をご理解いただき、対話を深めるツールとなることを目指しています。

報告対象範囲

大平洋金属株式会社(国内事業所) ※活動内容には、一部グループ会社を含みます。

報告期間

2024年度(2024年4月1日～2025年3月31日) ※一部対象期間外の活動報告も含みます。

発行年月

2025年11月

参考ガイドライン

経済産業省「価値協創ガイダンス」  
環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」  
GRI(Global Reporting Initiative)スタンダード

免責事項 本報告書に掲載した内容は、過去の事実だけでなく、記述時点の状況に基づく予定や見通しを含んでいます。そのため、将来の活動内容や結果が掲載内容と異なったものとなる可能性があります。

# トップメッセージ

## 現場力を発揮して業態転換を実現し総合素材カンパニーとして社会に貢献します。

代表取締役社長

岩舘 一夫



### 「中長期戦略PAMCOvision2031」が目指すところ

私は2025年6月に代表取締役社長に就任いたしました。当社は1949年に砂鉄銹の生産会社として創業し、その5年後からは現在の主力製品であるフェロニッケルを70年以上にわたって製造しています。私自身も1985年に入社以来、主に製造本部の責任者として当社に従事し、まさにフェロニッケルとともに歩んでまいりました。しかしながら、世界的なエネルギー価格の高騰や中国資本による安価なニッケル銹鉄の登場により、フェロニッケル事業の収益構造自体が成立しない状況が続いています。2025年3月期まで3期連続での赤字決算という厳しい結果を真摯に受け止め、業態をゼロベースで見直し新たなステージへ向かうべく、2025年4月から7カ年の「中長期戦略PAMCOvision2031」（以下、中長期戦略）をスタートし、取締役を3名減員した新経営体制のもと、改革をスタートいたしました。

フェロニッケル専業という、いわば“1本足打法”では不安定な経営状態を続けざるを得ないだけに、事業の多角化

は当社に課せられた最大のテーマです。中長期戦略で掲げる4分野での事業の多角化を推進することで業態転換を確実に実行に導き、この7年間で次の中計への本格成長の礎を築く、これが私の最大の任務と認識しています。

具体的に4分野とは、①当社が培ってきた鉱石からの金属製錬、この分野では短期的にはマット用原料事業、中長期的な柱としては多金属ノジュール事業を考えています。②さらに電気分野では高圧・特高圧事業者向けの小売電気事業、③機能材料分野ではベリリウム事業、④資源リサイクル分野ではカルシウムアルミネート製造販売事業を推進してまいります。各事業の詳細については後述しますが、いずれも当社の強みを活かせるとともに、過去数年、既に種時きとなる取り組みを続けてきた新事業です。今後は環境変化に応じた臨機応変な対応と、さらに自らを変革する力を発揮することで、新事業を成功に導くことができると考えています。

また、当社は目指すべき姿として「持続可能な循環型社

会を共創する総合素材カンパニー」を掲げており、将来のビジョンからバックキャストして当社が進むべき道を計画した上で7カ年という中長期戦略といたしました。また長期的には多金属ノジュール事業とベリリウム事業を取

益の柱と期待しておりますが、いずれも商業化までに一定の期間が必要となることから、その他の新事業の立ち上げと収益化を先行して進めることで、2028年3月期からの営業利益の黒字化を目指しています。

### 当社の強みを活かした事業の多角化

以下では4分野での新事業について詳しくご説明します。当社の強みは金属製錬における技術とノウハウであることはもちろんですが、加えて安定的に工場を運営する、操業を継続する力も差別化ポイントであり、新事業における提携先の皆様からもこれらの優位性を高く評価いただいています。

#### 金属製錬：マット用原料事業

マット用原料事業はニッケルの用途拡大を目指すものです。今回の中長期戦略では主力のステンレス原料向けフェロニッケル事業については時期を見て縮小・撤退することを発表いたしました。マット原料用のニッケルは、ステンレス原料用フェロニッケルの製造ラインをそのまま利用できること、工程から脱硫工程を省略できること、ステンレス原料用と比較して不純物の制限が少ないなどの理由で、原価低減が可能となります。またマット用原料は電気自動車の電池の原料となるもので、カーボンニュートラル化を進める社会において、今後も高い需要が期待されています。

#### 金属製錬：多金属ノジュール事業

近年、地上資源の枯渇が懸念されており世界的に海底資源への期待が高まるなか、当社は2022年から海底資源である多金属ノジュール（マンガンノジュール）の試験製錬に取り組んでいます。古くは地上資源と比べて海底資源はニッケル含有率が低く商業化が難しいとされましたが、現在は資源の枯渇の影響もあり、地上資源のニッケル含有率が同程度となり、ニッケル以外にも銅、コバルト、マンガンを含む多金属ノジュールについては電池用などの原料として期待が高まっています。当社は、鉱石から金属を安定的に抽出する製錬技術を有しており、また多金属ノジュールの製錬は基本的に現在の製造ラインを活用します。2025年2月には当社工場の電気炉を使用して多金属ノジュールを14日間連続で製錬し、これは世界で初めて商業規模での多金属ノジュールの連続製錬試験の成功となりました。





現在、海底資源の採掘に関する世界的ルールが検討されており、2028～2029年には商業化が可能と推測されます。当社は年間130万トンの多金属ノジュールの製錬を目指し、既にフィージビリティスタディを完了し、商業化を見据えて当社の八戸工場での製造ラインの改造の準備を始めたところです。

**電気：高圧・特高圧事業者向け小売電気事業**

当社はフェロニッケルの生産で非常に多くの電力を使用してきました。特に電気炉での溶解に多くの電力を使用するのですが、コスト削減努力として当社は自家発電と東北電力からの系統電力を時間帯で組み合わせて最適化してきました。エネルギー価格の高騰が続くなか、電力コストの削減は多くの企業のテーマです。当社は2024年3月に小売電気事業者に登録され、電気の需要家としてのノウハウを活かして八戸周辺地域の高圧・特高圧事業者に最適化を提案し、電力販売契約を締結して供給を開始しています。

また、当社は青森県民エナジー株式会社と協力し、2025年4月から青森県津軽地方の風力発電所の再生可能エネルギー価値を含む電力の利用をスタートしました。これは地域の再生可能エネルギーの地産地消を実現するスキームであり、今後、当社は青森県民エナジー社と青森県

内、八戸市内などへの再生可能エネルギー電力を含む販売事業の協業を拡大してまいります。

**機能材料：核融合発電および既存ベリリウム合金市場向けベリリウム事業**

ベリリウムは核融合発電の運転に際して中性子増倍材として必要な金属で今後の需要拡大が期待されています。株式会社MiRESSO(本社：青森県三沢市)は国立研究開発法人 量子科学技術研究開発機構の認定を受けたスタートアップ企業で新たな低温精製技術を用いて比較的安価となる核融合発電向けベリリウムの製造販売事業を進めてきました。当社はMiRESSO社と2024年10月に包括的業務提携契約を、また2025年7月に資本業務提携契約を締結し、今後の本格的なベリリウムの安定的量産に向けて当社の八戸工場内にベリリウム製造のパイロットプラントを整備しています。核融合発電が社会的に実装されるのは2036年3月期以降と言われていますが、今後は当社からMiRESSO社への事業出資を行ったうえで、2027年度中のベリリウム生産開始と2036年3月期までの投資回収を計画しています。

また、ベリリウムは銅と合金にすることで、銅の性質である電気伝導率が高いままに強度を高めることから、電気自動車向けなどエレクトロニクス用途の需要拡大が見込まれるため、当社としてベリリウム合金の販売にも力を入れてまいります。

**資源リサイクル：カルシウムアルミネート製造販売事業**

カルシウムアルミネートは石油精製の際に用いる触媒からリサイクルされる原料より生産されますが、近年は低炭素社会への移行を背景に高炉から電炉へのシフトが進み、電炉鋼の不純物除去に必要なカルシウムアルミネートの需要が拡大しています。当社はこれまで培った技術を活用してリサイクル原料の付加価値化を図るべく、カルシウムアルミネート製造販売事業を本格的に始動いたしました。この一環として、当社はかねてより資本業務提携を行っているアマタホールディングス株式会社と協業し、カルシウムアルミネートの原料収集および電炉鋼生産メーカーなど販売先を拡大してまいります。

**人の力を活かし、時代が求める資源を提供し、社会に貢献する**

ご説明しましたとおり、当社は業態転換の早期黒字化とニッケル事業の立て直しを図るべく、中長期戦略期間の7年間に於いて営業キャッシュ・フロー約420億円を原資に、成長投資約230億円、株主還元約190億円を計画しています。成長投資の内訳としては、多金属ノジュールの改造費用を含む老朽化施設の更新および新事業基盤への投資が約160億円、ベリリウム事業への出資等が約70億円を想定しています。一方で成長投資と株主還元のバランスを最適化すべく、株主還元については株主資本配当率(DOE)4%を目安とし、毎年の利益に左右されない安定的な配当を目指します。これらを通じて早期にPBR1倍以上の実現を目指してまいります。

さらに当社は持続可能な社会づくりに貢献すべく、カーボンニュートラルの実現に向けた気候変動対策、多様性を重視した人的資本投資の拡充、地域や社会との共生、ステークホルダーとの建設的な対話の推進をサステナビリティの重要課題と認識しています。一方で当社においては業態転換が何よりも優先課題であり、新たな事業ポートフォリオに照らし合わせて、より優先度の高い重要課題に注力してまいります。

これまで私は製造現場で生産改革や効率化に取り組んでまいりましたが、今後は経営トップとして会社全体を最適化する役割だと認識しています。そのためには経営陣だけが先走るのではなく、何よりも“現場力”を重視しなければなりません。過去数年、製造現場では意図的に生産量を抑制し、本来は約3万2,000トンのニッケルを生産する製造ラインを持ちながら、今も生産量は約1/10にとどまっ

ています。現状を目の当たりにする製造現場の人間が不安を感じ、苦しい時間を過ごしてきたことは、製造現場を預かってきた私自身が誰よりも知っています。今回の社長就任の打診を受けた際にも、現場を知る私が引き受けられないわけにはいかないという気持ちがありました。中長期戦略で今後の方向性が示され、実際に新事業に伴う試験操業等が始まったことで、社員にとってもようやく光が見え始めたところだと思います。今後さらに現場力を発揮してもらうには役職員一同が同じベクトルを向く必要があり、そのためには社員とのコミュニケーションが不可欠と考え、社長就任後もできるだけ八戸の現場に足を運んでいます。また、現在の社員に能力を最大限に発揮してもらうべく、若手社員の活用を含む組織再編も検討しています。

冒頭で当社は長年フェロニッケル事業を主力としてきたと申し上げましたが、一方で時代の変化に対応し、創業時の砂鉄銹からフェロニッケルやマンガンなどの合金鉄の製造、さらに副産物のスラグを断熱材や研掃材、コンクリート用細骨材などに加工して世の中に提供してまいりました。当社は経営理念として「人の力を活かし、地球の資源をより有用なるものとして提供し、人類社会の幸福に貢献する」を掲げていますが、今回の事業転換においても根本の精神が変わることはありません。「持続可能な循環型社会を共創する総合素材カンパニー」として進化し、企業価値を向上させるべく取り組んでまいります。ステークホルダーの皆様には今後の当社にぜひ期待いただきたく、引き続きご支援のほどよろしくお願い申し上げます。



社員とのコミュニケーション  
声かけハロー

# 大平洋金属の事業成長と環境活動の歩み

当社は創業以来、多様なニーズに応える新技術・新製品の開発と品質管理に取り組み、世界有数のフェロニッケルのトップメーカーの地位を確立してきました。同時に環境活動を積極的に推進し、持続可能な社会に貢献するべく取り組み続けています。



**1970年**  
●大平洋ニッケル株式会社を吸収合併し、大平洋金属株式会社に社名変更。フェロニッケルのトップメーカーとしての基盤を確立



40,000KVA密閉型ニッケル炉(八戸45.9)

●フィリピン事務所 開所

**1972年**  
インドネシア・アネカタンバン社フェロニッケル製錬工場建設の技術援助契約締結(アンタム計画)

**1973年**  
フィリピンのリオ・チュバ・ニッケル鉱山株式会社に資本参加し、ニッケル鉱山を開発

**1975年**  
テレメータシステム  
SOx監視装置設置(協定遵守)

**1979年**  
新潟工場完成。新発田工場の電磁材料部門、活性炭部門を移設

**は環境に関する取り組み**

**1980年**  
産業廃棄物処分業許可を取得

**1983年**  
岩瀬工場を分離し、大平洋ランダム株式会社に研削材部門を営業譲渡



No.2マンネスマン式湾曲型連続鋳造機(八戸56.10)

**1984年**  
直江津工場、富山工場、習志野工場を分離し、鋳鋼部門、鍛鋼部門、機械部門をそれぞれ大平洋特殊鋳造株式会社、大平洋製鋼株式会社、大平洋機工株式会社に営業譲渡

**1985年**  
八戸工場を八戸製造所に改称

**1988年**  
フィリピンのタガニート鉱山株式会社に資本参加し、ニッケル鉱山を開発

**1995年**  
八戸製造所にフェロニッケル製錬電気炉60,000KVAを設置、3炉体制確立

**1996年**  
八戸港河原木2号埠頭完成(公共)

**1997年**  
原料輸送コンベアライン設備完成(河原木)



**1997年**  
株式会社大平洋エネルギーセンターを設立(2000年から2015年まで電力供給)

**1998年**  
ISO9002取得

**1999年**  
本社機構を八戸に移転しフェロニッケル専門メーカーになる

**2000年**  
環境計量証明事業登録

**2003年**  
リサイクル事業の「焼却灰・ホタテ貝殻リサイクル施設」完成

**2003年**  
ISO9001:2000に移行

**2005年**  
フェロニッケル100万トン生産達成

**2005年**  
●青森県環境影響評価条例に伴う環境アセスメントを実施  
●特別管理産業廃棄物処分業許可取得  
●第二発電所脱硝装置を設置

**2006年**  
リサイクル事業の「熔融飛灰リサイクル施設」完成

**2007年**  
●排水口の一部に小規模排水処理装置を設置  
●排水モニター設置(協定遵守)

**2008年**  
ジャカルタ事務所 開所

**2009年**  
ISO14001:2004取得

**2010年**  
●鉱石ヤードへのダストモニター設置  
●廃棄物処理状況のホームページ公開

**2011年**  
排水、煙突用監視カメラ設置(排水、粉じん管理)

**2012年**  
OHSAS18001:2007取得

**2013年**  
排水終末処理施設設置(協定遵守)



**2014年**  
統合マネジメントシステム運用開始

**2015年**  
コーポレート・ガバナンスに関する基本方針制定

**2016年**  
新たに「経営理念」「長期ビジョン」を策定

**2017年**  
一般社団法人青森県産業廃棄物協会「優良事業所」表彰

**2018年**  
もったいない・あおもり県民運動10周年記念大会「もったいない・あおもり賞」受賞

**2020年**  
(特別管理)産業廃棄物処理業者「優良」認定を取得

**2021年**  
●ISO45001:2018に移行  
●資源循環事業及び環境リサイクル事業の強化拡充に向けて、アマタホールディングス株式会社との資本業務提携契約を締結

**2022年**  
東京証券取引所プライム市場へ移行

**2022年**  
●気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言への賛同  
●エマルションフローを活用したリチウムイオン電池材料向け原料の製造プロセスを開発

**2023年**  
●リチウムイオン電池のレアメタルリサイクル実現に向けて、株式会社エマルションフローテクノロジーズとの共同研究開発契約を締結  
●廃棄物リサイクル事業の「焼却灰・ホタテ貝殻リサイクル事業」撤退

**2024年**  
●経済産業省資源エネルギー庁の小売電気事業者へ登録  
●株式会社MiRESSOとの包括的業務提携契約を締結  
●青森県エナジー株式会社との電力調達・販売に関する覚書を締結

**2025年**  
●小売電気事業における電力供給開始  
●株式会社MiRESSOとの資本業務提携契約を締結

## 1970年～

### フェロニッケルのトップメーカーとしての基盤を確立

1949年に日曹製鋼株式会社として発足し、1959年の大平洋ニッケル株式会社設立を経て、1970年、大平洋ニッケル株式会社を吸収合併し大平洋金属株式会社に社名変更しました。1973年にはニッケル鉱山の開拓を開始。安定した原料供給、高品質の生産体制を確立しました。一方で公害病の拡大などが要因となり公害対策や規制の強化が進み、当社でも公害防止協定の締結を行うなど、環境に配慮した事業活動の推進を加速化させました。

## 1980年～

### 分離独立で関連会社を設立、大平洋グループを形成

1983年に岩瀬工場が大平洋ランダム株式会社に、1984年には直江津工場、富山工場、習志野工場がそれぞれ大平洋特殊鋳造株式会社、大平洋製鋼株式会社、大平洋機工株式会社に分離独立し、大平洋グループのネットワークが形成されました。この頃日本では消費増大と生産活動の拡大で排出量が急増していく廃棄物処理への意識が高まり、当社も産業廃棄物処分業許可を取得しました。

## 1990年～

### 3炉体制を確立フェロニッケル専門メーカーへ

1995年に八戸製造所に3基目のフェロニッケル製錬電気炉を設置し3炉体制を確立しました。1999年には本社機構を八戸へ移転して、フェロニッケル専門メーカーとなりました。また、当社で培った自家発電システムの技術を生かし、1997年には電気事業会社への電力卸供給を専門とする株式会社大平洋エネルギーセンターを設立しました。

## 2000年～

### 循環型社会の構築に貢献するべくリサイクル事業を推進

フェロニッケルのトップメーカーとして実績を積み上げ、2005年には生産100万トン達成しました。また、循環型社会の構築のため廃棄物・リサイクル対策の重要性が増す中、当社も2003年に「焼却灰・ホタテ貝殻リサイクル施設」、2006年に「熔融飛灰リサイクル施設」を完成させるなどリサイクル事業を推進しました。

## 2010年～

### 新たな経営理念とビジョンでESG経営に取り組む

世界的にESGへの意識が高まり、当社もESG経営の実現に向けて、環境に配慮した事業活動を強化しながら社会問題への対応やコーポレート・ガバナンスの整備に取り組みました。そして中長期的な視点で持続的な成長と持続可能な社会の実現を目指すべく、2016年には新たに「経営理念」「長期ビジョン」を策定しました。

## 2020年～

### サステナブルな社会の実現を目指す

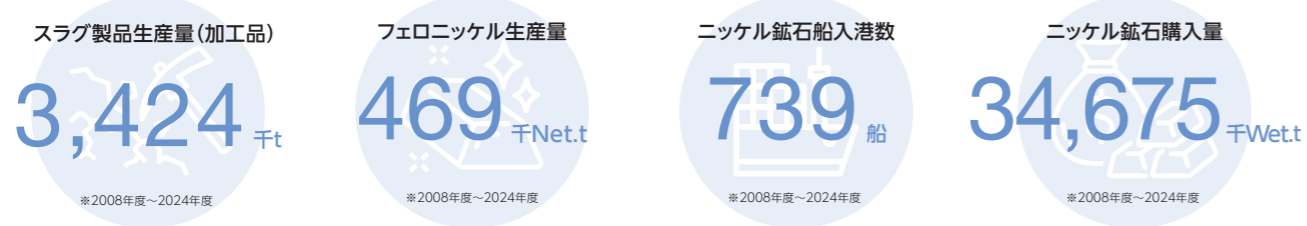
現在、世界全体が気候変動対策に取り組む中、当社もカーボンフリーエネルギーの活用など、環境に配慮した製造技術・手法や製品の販売拡大を進めています。今後もあらゆる環境リスクへの対応、また2050年度のカーボンニュートラル達成に向け取り組みを推進し、サステナブルな社会の実現に貢献してまいります。

当社は世界有数のフェロニッケルメーカーとして、日本のみならず世界にフェロニッケルを販売し、ニッケル事業を中核として成長してきました。そして近年では新規事業分野へも進出し、「持続可能な循環型社会を共創する総合素材カンパニー」を目指して新たな挑戦を始めています。

## ニッケル事業

フェロニッケルはステンレス鋼の主原料となる鉄とニッケルの合金です。当社は世界最大級の電気炉による生産力、その生産を支える鉱山会社とのコネクション、そして海外への展開を支える販売網に強みを持ち、これらの強みをかけ合わせることで、世界で評価される高品質で安定的な製品の生産と供給を実現しました。当社はフェロニッケル製造量において国内1位を獲得しており、さまざまな生活機器の中に当社のフェロニッケルが活かされ、私たちの目に見えないところで、豊かな暮らしに役立っています。

### フェロニッケルの原料仕入れから製品販売まで



### フェロニッケル製造工程で発生するスラグは再資源化

フェロニッケルの製錬工程において副産物として得られるフェロニッケルスラグは、熔融状態のスラグを冷却ピットに流し込み、大気冷却と適度な散水により冷却させます。冷却により固化した岩石状のスラグは、破碎や粒度調整後再資源化され、環境にやさしいリサイクル材となります。

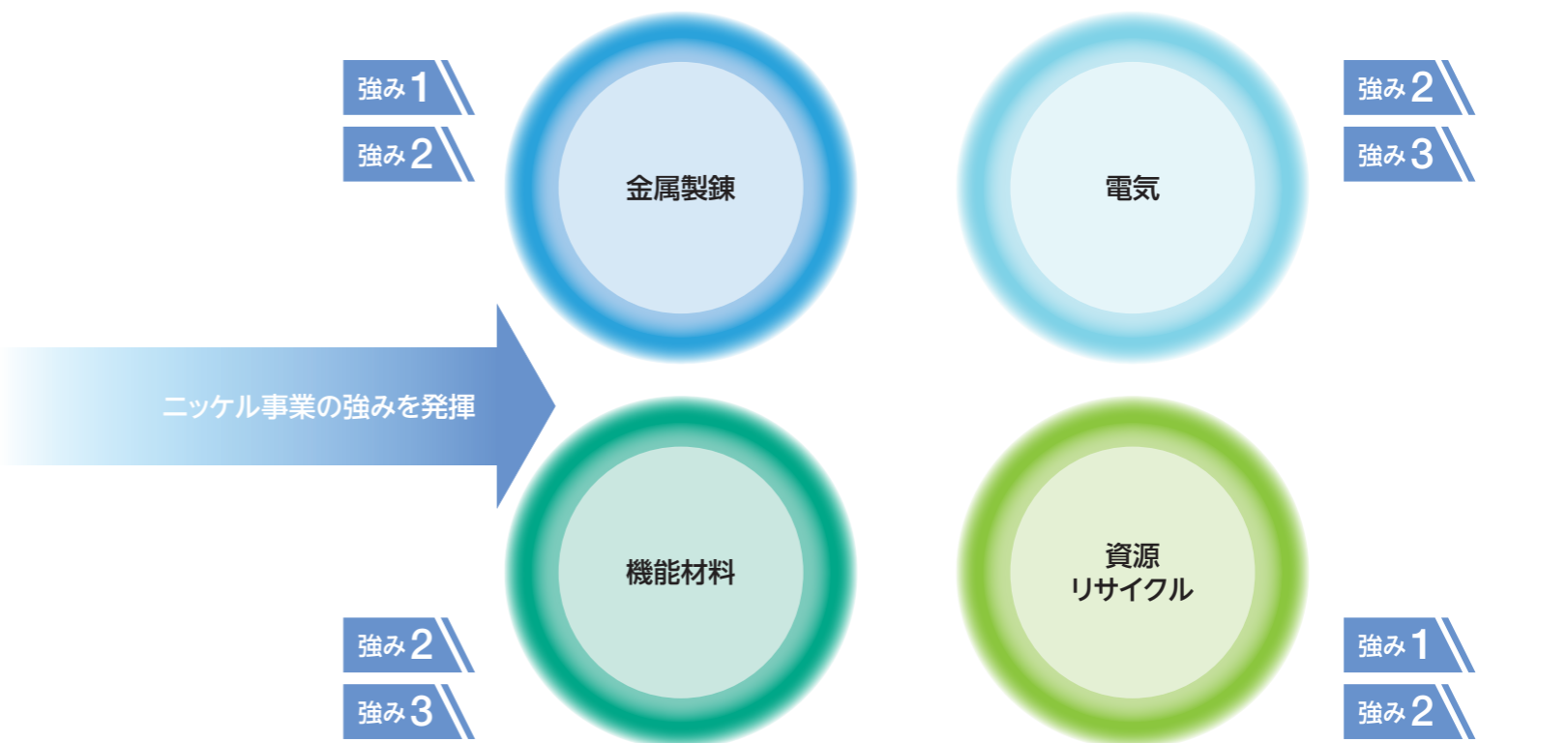


<p><b>強み1</b> 世界トップレベルの製錬技術</p> <p>当社独自開発の製錬技術により、世界から評価される高品質なフェロニッケル製造を実現しました。長年培われてきた実績により、環境影響に配慮した技術やノウハウも保有しています。</p> 	<p><b>強み2</b> 高効率生産を実現する八戸製造所</p> <p>当社の八戸製造所は世界最大級の電気炉3基を備え、効率的な生産を実現しています。また、太平洋に面した臨海工業地帯の要である八戸港に位置し、原料や製品を省エネ・小コストで輸送可能です。</p> 	<p><b>強み3</b> 鉱山会社と地元企業の強固なコネクション</p> <p>当社は海外企業と協力した資源の開発を進めてきました。また、本社のある青森県においても地場の繋がりを活かして、地元の企業と協働で社会貢献や事業開発に取り組んでいます。</p> 
---	---	--

## 事業多角化の挑戦

ニッケル事業で培った強みを活かし、これまでに種蒔きした新規事業分野に参入することで、事業の多角化を図り、事業ポートフォリオの再構築を進めています。

金属製錬	<p><b>世界に先駆けた海底資源の多金属ノジュール金属製錬事業</b> P.15</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新たなコア事業として、多金属ノジュールの受託製錬事業を検討</li> <li>商業規模の設備での多金属ノジュールの製錬試験に成功</li> </ul>
電気	<p><b>高圧・特高圧事業者向けの小売電気事業</b> P.16</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域の発電事業者と連携し、付加価値の高い地場の再生可能エネルギー電力を供給</li> </ul>
機能材料	<p><b>核融合発電及び既存ベリリウム合金市場向けのベリリウム事業</b> P.17</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>核融合発電の商業化を契機に核融合市場が大幅に拡大し、市場の半分はベリリウムを必要とする核融合方式が見込まれる</li> <li>ベリリウムを既存市場に供給し、潜在需要を顕在化することで既存ベリリウム市場が成長</li> </ul>
資源リサイクル	<p><b>アマタホールディングスとの協業によるカルシウムアルミネート製造販売事業</b> P.18</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>低炭素社会を背景に高炉から電炉へのシフトが進み、電炉鋼の不純物除去に必要なカルシウムアルミネートの需要が拡大</li> </ul>



人の力を活かし、地球の資源をより有用なるものとして  
提供し、人類社会の幸福に貢献する

価値創造プロセス

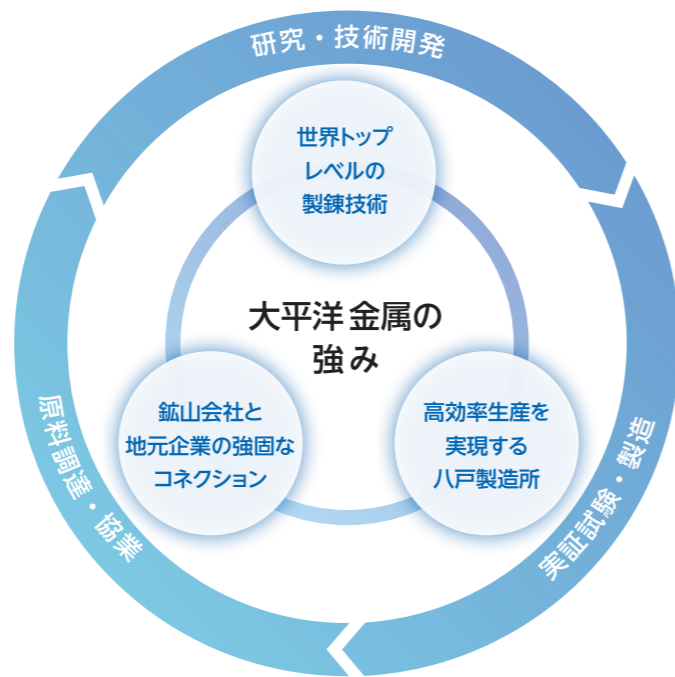
目指す姿  
持続可能な  
循環型社会を共創する  
総合素材カンパニー

中長期戦略 PAMCOvision2031

業態をゼロベースで見直し新たなステージへ

社会課題や環境の  
変化を捉え価値を創出

ビジネスモデル



サステナビリティ基本方針

コーポレート・ガバナンス

マテリアリティ

OUTPUTS

市場への展開

ニッケル

**フェロニッケル**  
高品質なステンレス鋼や合金鋼の素材として日本のみならず世界にも供給  
**ニッケルマット原料**  
従来のステンレス原料向けの事業からマット原料向けに用途を拡大して供給

金属製錬

**多金属ノジュール**  
金属製錬技術と既存インフラ・製錬設備を利活用することで重要金属を供給

電気

**小売電気**  
地場の再生可能エネルギー発電による電力を近隣地域に供給

機能材料

**ベリリウム製品**  
ベリリウム合金市場向けと、将来的に核融合市場向けに供給

資源リサイクル

**カルシウムアルミネート**  
高炉から電炉へのシフトによる製鋼用脱硫材用途向けに供給

OUTCOMES

社会へ提供する価値

- 有限な資源の効率的な利用
- 持続可能な循環型社会を創る
- GHG排出量の低減
- 地域及び資源国の発展への貢献

マテリアリティの実現へ

- 1 フェロニッケル事業から新規事業へ、円滑な転換
- 2 多金属ノジュール事業における安定収益の確保
- 3 ベリリウム事業およびLIB関連開発推進
- 4 地産地消を見据えた小売電気事業の推進
- 5 再生可能エネルギーを活用する体制の構築
- 6 社会インフラを支える事業展開
- 7 新たな企業風土の醸成

企業価値向上と各資本の強化

事業に影響を与える  
環境変化

- 気候変動問題
- 資源・エネルギー価格の高騰
- ニッケル・鉬石供給国における資源ナショナリズムの具現化
- 主力製品の市場構造の変化

INPUTS

大平洋金属の主な資本

2024年度実績

<b>財務資本</b>	
•純資産額	676億円
<b>製造資本</b>	
•製錬設備	3基
(容量:6万~8万KVA)	
•設備投資額	3.8億円
<b>自然資本</b>	
•ニッケル・鉬石長期購買契約	6件
•ニッケル・鉬石購入量	32万t
<b>人的資本</b>	
•従業員数(連結)	441人
<b>社会関係資本</b>	
お客様(納入先)	
•フェロニッケル販売先	7社
•スラグ販売先	44社
<b>知的資本</b>	
•研究開発投資費	4.4億円
①湿式精錬/製錬技術の確立	
②LIBリサイクル技術の確立	
③多金属ノジュールの製錬技術の確立	
④リサイクル事業の再構築	